

現代環境文化論考 Iーイベントと環境文化ー

落合 崇志

人間環境学科 環境政策コース

専門分野：環境文化論、環境コミュニティ論

キーワード：イベントと環境文化 環境文化論の経緯 エシカル

I. はじめに

東日本大震災が発生してから5年が経過した。わが国観測史上何百年に一度といわれる同時多発の地震と津波の自然災害により、長い時間をかけて築いてきた地域の環境・文化・社会および生活基盤を一瞬にして崩壊させ、多くの尊い人命をも奪った。また、不幸にも二次災害（人為的ともみられている）としての東京電力福島第一原子力発電所の事故は、大量の放射性物質を自然界に拡散させ地球規模での環境状況の懸念を日常化せざるに至ってしまった。事故処理は次世代にもおよび多くの人々の生活環境が変容を余儀なくされている。

この3.11以降の「負の遺産」になりつつある現況から、少しでも早く脱し安心して生活できる環境を取り戻すことが喫緊の課題とされている。

「環境文化への論考」も20世紀後半の資本主義社会の展開過程での環境文化と、21世紀に入り「競争社会」から「共生社会」に基づく環境文化が構築されてきた。そして3.11を契機により「生活視点」重視からの環境文化の再構築と指針の再提示が可及的速やかに展開されることが求められている。

3.11以前の経済社会は、地球に存在する有限な天然資源を採取し、エネルギーや製品の形にしてこれを消費し、便利な生活を享受しようと発展してきた。しかしそれは一方で、地球環境に過剰な負荷をかけ続けるものであり、そのような社会のあり方は持続し続けられるものではないことに気づきつつ今日に至っている。

1970年代概ね今から半世紀前、日本は世界的に経験のない速度と資質の向上をもって類のない高度経済成長を達成した。また、この時期に二度のオイル・ショックの大波をうけ、それまでの社会および経済ひいては生活のあり方に対して警鐘を鳴らす動きも出現した。人々の意識も徐々に変化し、多くの人々が自らの環境を守りよりよくすべく自然環境や生活環境にも意識的に目を向けるようになってきた。

その経済成長の波に揉まれながら「環境文化」がどう展開されてきたかを検証するために、環境文化に対しての意識形成につながったであろう、時節国内開催されたイベントである万国博覧会と2020年東京オリンピックに視点をあてて「環境文化論の経緯」への一考を試みたい。

小稿「現代環境文化論考」では、「環境文化」にかかわる社会経済的加えて歴史的動向を検証し今後の環境文化研究への指針を整理するものである。

II. 高度成長期の大阪・沖縄とバブル期のつくば

戦後高度経済成長を経験したわが国では、それぞれテーマを掲げ万国博覧会の開催してきた。そのテーマからも、生活・環境・文化への発展的指針が推察できよう。

万博	大阪	1970 年	3/15~9/13	人類の進歩と調和
	沖縄	1975 年	7/17~1/18	海—その望ましい未来
	筑波	1985 年	3/17~9/16	人間・居住・環境と科学技術
	愛知	2005 年	3/25~9/25	自然の叡智

1970 年に開催された、戦後最初の文化的国際イベントとであった大阪万国博覧会の多くの展示は、日本文化の再生とそれからの進展を印象づけるものと位置付けられた。

テーマは「人類の進歩と調和」であった。多数のパビリオンの代表とされた「日本館」のコンセプトは次のようなものであった。

高度経済成長にみられる日本産業の神話的成长の背景には「日本のエネルギー産業の発展」にあったことを紹介している。ここでの「日本のエネルギー」とは 1970 年 3 月 14 日午前 4 時、博覧会開会式前日に福井県敦賀半島の日本原子力発電敦賀原発 1 号機が試験運転を無事に終え、営業運転によってつくられた国産第一号原子力発電より生み出されたエネルギーであった。この電気が翌日の 3 月 15 日に開会式を迎えた万博会場に送られ、開会式アナウンスで「原子力の灯りが届いた」と紹介されたのである。

「日本の自然とその利用」「日本の四季」そして「人々の生活」を基軸に、太陽と水を中心に繰り広げられる農業や海洋の開発を通じて、自然と社会、人間との関係を創造する展開であった。産業発展に伴う構造変化、都市化、公害発生などの「人々の生活」を脅かすことのない「人類の進歩と調和」をめざすことを提唱している。

日本の新しい科学技術をみたり試すことのできる体験ワークショップ型展示を取り入れた。来場者が展示物を見るだけでなく、実際にふれ体感するといった感性レベルでの認識をもとめた展示が施された。さらに、国力挙げての開発プログラムであったリニヤモーターカー、南極探検、ファイバースコープ、耐震建築などの当時の最先端技術開発の状況を市民に理解認識できうように工夫をも加え

た。「生活環境」については、世界 17 ヶ所の人々の生活ぶりを比較上映して、日本の「生活環境」の文化度が向上していることを周知させる企画も展開された。

特に 70 年大阪万国博覧会は、日本の経済発展と展望を世界に発信する契機となった。と同時に産業発展の負の遺産となった「環境問題」への配慮をも極わずかではあるが提示されている。したがって、この国家イベントは生活・環境・文化への「開発型」、「国威発揚型」と言われていった。

この期の「環境文化」は、「国を挙げての生活の向上と安心・安全の確保を担保とした」(＝原子力発電による生活向上)が主眼とされていたといっていよいであろう。

1975 年には、沖縄で万国博覧会史上はじめて「海」を対象とした国際博覧会条約(BIE)による特別博で、沖縄本土復帰記念事業の一環として海洋博が開催された。テーマは「海一その望ましい未来」であった。そのねらいは、地球の 3 分の 2 を占める海は生命の源であり、めぐみの宝庫といわれながら未知の世界であることを認識し、これを機会にあらためて人間と海の結びつき「海の望ましい未来像」を創造努力するというのが目的であった。

沖縄の海は、穏やかな暖流の黒潮に恵まれた多種多様な海洋生物が生息している。その透明度は世界屈指であり、海洋生物の繁殖や生育に欠かせないサンゴ礁を形成するサンゴの生息に適している。沖縄の海域には全世界の約 800 種類の 4 分の 1 にあたる約 200 種類におよぶサンゴの存在がかくにされており、世界的にも注目されてきた。

海洋博の会場は、沖縄本部半島の海面を含む約 100 万平方メートル、海に開いている形をしていて、観客がいろんな海を体験し、海との素朴なふれあいを楽しめるように計画された。なかでも、アクアポリスは博覧会のシンボルで、エメラルドグリーンの海に浮かぶ、世界最初の半潜式海上都市で、海上でも陸上と変わらない快適な生活が送れること実験的証明を試みた。

開催地が本島から離れた沖縄というのと、そのうえ主会場が那覇より遠隔地であったため、入場者は想定外に少なく 350 万に満たなかった。しかし、「未来の海洋環境」への文化的意識向上の促進と、復帰を実現した沖縄との文化交流によって、沖縄への認識距離を近づけた効果も大きかったといえよう。

1985 年、「人間・居住・環境と科学技術」をテーマとして国際科学技術博覧会略称が「科学万博つくば'85」が筑波研究学園都市において開催された。約半年の

開催期間中 2000 万人を超える国内外からの来場者を数えた。そのねらいは、快適な暮らし、クリーンなエネルギー、自然との調和など科学技術が創りだす未来の生活環境を実感熟考することでもあった。

科学技術が未来を描き、より豊かな生活環境への実現の道を拓く手段を提供するものであることを強く表明した。未来の生活環境をどのようにするのかは一人ひとりの創造力と生活努力、そして社会全体としての実現力と受容力の必要性を確認し、環境文化へのあらたな思潮「地球環境を守る」思考から実践への契機となったと評価できよう。

加えて、この「つくば博」の背景には実際にバブル経済期直前の時節であり、地球温暖化の問題が注目され、温室効果ガスの排出量を抑えるためのさまざまな取組が展開されていった。また、将来構築すべき社会として「低炭素社会」が位置付けられるようにもなった。自然環境を人類の生存基盤として捉え、その保全と持続可能な利用を確保する「自然共生社会」の構築の必要性が世界に浸透し、その実現に向けた取組も進められてきた。さらに、地球に存在する資源の効率的な利用を図り、3R システム（リデュース、リユース、リサイクル）の取組によって物質が健全に循環する「循環型社会」を目指した取組もより日常的に進められてきた。

このような低炭素社会・自然共生社会・循環型社会の構築実現に向けた地球環境を守る取組の結果、それぞれの取組が相互に連携しあいながら一つのめざすべき社会を構築するといった方向性への合意形成と啓発がさらに促進される契機となった。

「つくば博」は持続可能な社会への大衆的意識啓発の初期化、いわば偶然にものに経験するバブル期の「真に豊かな社会」をめざすことを明確にした「開発型」「国威発揚型」イベントと位置づけることができよう。

Ⅲ. 低成長期での愛知万博

21 世紀になって、万国博覧会は生活・環境・文化への「開発型」「国威発揚型」から、人類共通の課題の解決策を提示する「理念提唱型」に転換した。経済社会の意識動向が低成長期での落ち込みから「競争社会」から「共生社会」に移行したこともその背景にあった。

「理念提唱型」国家イベントを 2005 年の愛知万博（愛・地球博）に位置づけ

ることができよう。

愛知万博は「持続可能な社会の創造」をテーマとし、環境負荷の少ない技術を世界に提唱した。世紀の人類が直面する地球規模の課題の解決の方向性と人類の生き方を発信するため、多数の国・国際機関の参加うけて、「自然の叡智」をテーマとした新しい生活・環境・文化の創造を目指して開催された。高度化多様化のすさまじい情報・通信技術の進化・発展が地球的規模で活性した。その結果、様々な面で、地球の許容量を超え始め、特に自然との付き合い方を学び直し共生共存する地球社会を創ろうと、万博では初めて市民が主体となって企画、運営する「市民パビリオン」が開設され、平和や自然などをテーマにしたシンポジウムなどが行われた。

そして「愛・地球博」は愛知から、“四つの柱”を発信するに至った。

1) 環境への配慮

まず、環境への配慮は生命、宇宙などの未知の自然への積極的なアプローチを図ることを確認した。と、同時に、人間は自然の一部であるという原点に立ち、衣・食・住などの生活環境の面において自然との調和から求められる豊かさの質を提唱した。また、会場の整理運営等のすべての分野で、3R システム（リデュース、リユース、リサイクル）の徹底を目指した取組みの実践をすすめ新エネルギーシステムや CO₂削減などの最先端の環境技術の導入に挑戦し、環境負荷の低い循環型社会のモデルを提示した。

2) 地球大交流をめざす

地球温暖化などの地球的課題の発生は、「かけがいのない、ただ一つの地球」という意識を世界の人々に広げた。国際博覧会が有する「世界の様々な国民・民族や文化・文明の集結と交流」という最大の特徴を生かして、「愛・地球博」ではできるだけ多くの国々の参加を促進した。地球的課題に対する世界の叡智を結集して、地球大交流という新たな文化との「対話」を実現した。

3) 市民参加の促進

これまでの国際博覧会の伝統的な参加形式の殻を破り、国や国際機関、自治体や企業の参加に加えて、これからの地球社会の重要な構成員となる「地球市民」の積極的な参加を促進した。

市民参加は、計画作りや会場作りへの意見提案や会場運営への主体的参加に加えて、自らが企画し自らが展示演出を実践するなど、21 世紀型万博の先駆けとな

る「参加」と「体験」の実験を展開した。

4) IT 時代のエキスポ

愛知博は最先端の IT の実験場として、これからの日本の社会構造と産業構造の活性化を展望する絶好の機会となった。会場運営、展示催事、交通アクセスの円滑化など多様な分野が、インターネットや携帯情報端末技術、さらにブロードバンド時代の対応した映像情報処理技術などの情報関連技術の展開可能性を示す場となった。また、「愛・地球博」がユビキタス社会（いつでも、どこでもコンピューターにアクセスできる社会＝具現化している）やユニバーサル・デザインの世界への情報発信の場となることを積極的に推進した。

また会場は、自然と人、人と人とがじっくり触れ合い、語りあう「愛・地球博」の原点で、自然環境の保全に最大限の配慮を払いながら、「自然の叡智」というテーマを具現化するシンボルゾーンとしての環境コミュニティ形成をめざした会場設計がなされた。

環境に配慮した会場設計、日本初の実用リニアモーターカー等による環境負荷の少ない交通手段や新エネルギー、一人ひとりが環境について考え学ぶ機会を提供など、環境に配慮した活動への取組みも加味された。

市民と企業が主体となり「共生社会」形成にむけ、近未来思考で生活・環境・文化への「理念提唱型」国際環境イベントと再認識できよう。

また、地球環境が守られた「真に豊かな社会」の価値を認識し、その社会の維持のために一人ひとりが自発的に自らの行動の環境に与える影響を考え、必要に応じて修正していくことも社会全体の持続性にとって重要であることの「環境文化」への再認識でもあった。

IV. 2020 年東京オリンピックとエシカル

「理念提唱型」への変容はオリンピックにも見られる。1964 年の東京大会もそうであったが、20 世紀は多分に「国威発揚型」であり、「開発型」のオリンピックであった。大会の開催が準備期間を含めて高度経済成長の起爆剤になり得たことは事実である。

成熟経済期に入って久しいわが国にとって、開催まであと 4 年となった史上二度目の東京大会は「開発型」でも「国威発揚型」でもない。21 世紀の愛知万博と同様、人類共通の課題にどのような解決策を提示できるかが問われる「理念提唱型」

のオリンピックとなるであろう。

2020 年東京大会はどのようなあらたな文化の発展課題、展望を世界に提案するのか。単なる国際スポーツ祭典としてではなく、世界で最初に少子超高齢社会を迎えた成熟経済社会において、近未来思考での生活・環境・文化への指針と情報提供が待たれている。わが国の生活文化や環境創造、先端技術をもって世界に環境文化への指標を示すイベントにでき得る。

例えば、ユニバーサルデザインと環境重視のまちづくりがある。湾岸晴海エリアにできる選手村とその周辺コミュニティへの環境提言は、それ自体がひとつの環境コミュニティ形成へのモデルケースになり得よう。そこにできる 21 世紀型都市は、健康文化促進のためにスポーツ環境を身近なものにすることができる。グローバルで多様化した社会に適応するあらたな仕組み・ルールづくりも実践され、新基軸の環境コミュニティ精神の涵養なども 2020 年東京大会以降の新しい社会や環境文化を創造継承するための重要な一里塚となることを期待したい。

東京大会を推進するうえで、新しい提言が提示された。「エシカル」である。

「エシカル」は非常に多義的で定まった定義はなされていない。現状で一般的には倫理的・道徳的に環境や社会に配慮する意識や行動を表す言葉として使われている。その概要は「市民自らが社会状況を分析し、政府に代わって社会（労働者・小規模生産者・貧困層・障がい者・社会的弱者など）や環境を守ろうと、行動を起こしたのが今日のエシカルである」（グローバルネット；2015/4）とされている。

エシカル（倫理的、社会的に公正）なビジネスや社会行動の普及を目指す日本エシカル推進協議会は 2014 年 8 月、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会に対して、2020 年の東京五輪を環境や社会的課題に配慮した「エシカル五輪」にするよう提言書を提出している。その主な概要は以下のとおりである。（JFS ニュースレター NO145）

1) サステナビリティ確保の標準化

環境問題に配慮し、持続可能な開発を促進する形で五輪大会を開催するようオリンピック憲章が求めて以来、2012 年のロンドン五輪は持続可能な調達基準に従った調達を行い、2016 年のリオデジャネイロ五輪も持続性の認証（MSC や ASC）を得た水産物の提供を既に決定するなど、サステナビリティの確保は五輪大会開催におけるスタンダードとなっている。

2) 環境配慮からエシカルへ

「環境の優先」を掲げる東京五輪は上記スタンダードに即しているものの、「サステナビリティ」が環境配慮にとどまらず社会的配慮をも含む包括的な概念であることへの理解が、オリンピック憲章においても日本国内においてもなお十分とは言えない。そうした中で、環境優先の東京五輪を社会的影響にも配慮した全方位的な「エシカル五輪」へと発展させることによって、五輪のスタンダードをさらなる高みへと押し上げる貢献を行うことができる。

3) 時代の要請

2008年のリーマンショックを機に、経済効率の飽くなき追求がもたらす格差の拡大といった負の側面への懸念が国境を越えて広がる中で、人間性と持続性を回復する「エシカル」な経済社会のあり方および生き方が世界各地で模索されており、経済社会および生き方のエシカル化はまさに時代の要請となっている。

4) 「成熟社会日本」後の社会ビジョン

巨額の財政赤字に急速な少子超高齢化に象徴される「成熟社会」に入った日本において、若い世代、将来世代が安心して暮らせる社会ビジョンの確立が求められている。誰もが尊厳をもって暮らすことができ、豊かな自然や環境とも共生できる「人と環境に優しい」社会、すなわち「エシカル」な社会こそ、成熟社会に入った日本において確立すべき将来ビジョンと言える。それはまた、「もったいない」、「おもてなし」、「三方よし」といった、環境や他者、社会への思いやりに満ちた古き良き伝統に根ざした社会ビジョンである。これは「Rio+20」サミット以降、国際社会が目指してきた方向とも一致する。

5) 「消費者市民社会」実現への寄与

2012年末に施行された「消費者教育推進法」は「消費者市民社会」の形成を目的としている。それは、「自らの消費行動が現在・将来にわたって内外の社会経済や地球環境に影響を及ぼしうることを消費者が自覚して、公正かつ持続可能な社会の形成に積極的に参画する社会」、つまり「フェアでサステナブル(=エシカル)」な社会の形成を目指したもので、エシカル五輪こそがその実現に大きく貢献することができる。

としている。さらに「エシカル五輪」の基本コンセプトについては、以下のとおりとしている。(グローバルネット 293号 2015/4)

6) 人と環境に優しいエシカル五輪

2020年の東京五輪を、同組織委員会が表明する「環境を優先した大会」とすることに加え、基本的な人権や社会的な影響にも配慮した、「人と環境に優しいエシカル五輪」とする。

7) エシカルな調達と運営

より具体的には、東京五輪に関わる全ての調達および運営（組織・大会）をエシカル化するとともに、その経験を五輪後の東京都ひいては日本全体の調達や運営にも活かす。

例えば、金、銀、銅メダルの原材料には東京都で回収した廃棄物からリサイクルした金、銀、銅を用いる、選手村で提供する多くの食品をフェアトレード、オーガニック、ASC 認証製品等とする、選手のユニフォームはエシカルファッションユニフォームとするなどである。

8) エシカル・スタンダードの確立

調達および運営のエシカル化に加え、企業をはじめとするあらゆる組織がISO26000等 に示された社会的責任の完遂を促進する「エシカル・スタンダード」をマルチ・ステークホルダー方式で策定・確立する。

9) エシカルな日本の伝統を活かす

オリンピックの基本哲学に立脚しつつ、日本社会が古(いにしえ)より受け継いできた倫理的・利他的価値観である「三方よし」をエシカル東京五輪に十全に活かし、発展させ、オリンピック史にあらたな遺産（レガシー）として残す。

10) 社会的な絆の強化と伝承

東日本大震災を機に再認識された、弱い立場に立たされた人々への思いやりや社会的な「絆」を、エシカル五輪の実現によって一層強め、深めることによって、人にも環境にも優しい日本社会を遺産として将来世代に伝承する。

11) 東京の「エシカルタウン」化と全国へのエシカル文化の普及

エシカル五輪に向けて東京を「エシカルタウン（エシカルなモデル都市）」化しつつ、東京への一極集中を避けるべく、日本全国にエシカルな生き方、エシカルタウン、エシカル文化を普及させる。

といった目標を明確に「エシカルな東京五輪」めざしているのである。

エシカルな東京五輪の実現は、日本にエシカルな生き方ないしエシカル文化を定着させ、日本をエシカルな社会へと変革するうえでの一里塚と位置づけられよう。その実現を契機に東京を「エシカルタウン」のモデル都市とし、モデルをさらに日本各地に拡張することによって、最終的に日本列島全体のエシカル・アイランド化を目指すことにつながる。

わが国では従来、主として資源循環型経済社会、低炭素社会を目指したエコタウン、環境未来型都市づくりが進められてきている。これに環境福祉都市、フェアトレードタウンなど社会的価値の増大を志向する取組みを統合することによってエシカルタウン（＝高度な環境福祉都市）をめざすことが可能となろう。

エシカル五輪を実現することは、首都東京のエシカルタウン化、その実践延長上にある日本全体のエシカル・アイランド化へと発展させていかなければならない。

V. まとめにかえて

戦後 70 年が経過し、高度経済成長も半世紀以前の遺産となり、21 世紀にはいり 15 年が過ぎている。日本の経済社会は、その時間的経過の中で形成された日常的諸問題が大量に未解決のまま累積しつつ現在に至っている。そうした時間軸と空間軸の再検証を迫られている。

2011 年 3・11 は日本の未来のあり方と我々の生き方＝生活、社会構造、システム等々、への再考を求める契機となった。そして、3・11 後の近未来の社会づくりのキーワードの一つに「環境文化」が浮上してきた。

小稿は、3・11 を意識しつつ、①高度経済成長期②バブル期③低成長期④そして未来。の各期における環境文化の特徴を分析し展望を抽出することを目的とした。各期の国際的国家的イベントであった、戦後の万国博覧会とこれから開催される東京オリンピックに視点をあてて環境文化の変遷を垣間見た。基本的調査の段階で、これらのイベント（特に万博）への検証から付带的課題も掌握された。それは、各期イベント会場の誘致にかかわる地域環境保全と開発、政治的介入の有益度によりその後のあり方が左右されていることに気づいた。

今後の研究課題に地域興隆・地域創生と環境文化との関連も視野に入れて、地球の環境と社会が共生し、共生文化圏を再構築していくために、エシカルを基軸とした環境文化論考を展開していきたい。

参考文献

- 松野 弘 著 (2014)『現代環境思想論』ミネルヴァ書房
- 安井 至 著 (2012)『地球の破綻』 日本規格協会
- 多田道太郎編 (2000)『環境文化を学ぶ人のために』 世界思想社
- 奥谷 三穂著 (2013)『環境・文化・未来創造』 芙蓉書房出版
- 地球、人間環境フォーラム (2015)「特集エシカルな社会をめざして」グローバルネット
- 尾関 周二編 (2012)『環境哲学のラディカリズム』 学文社
- 細田 衛士著 (2010)『環境と経済の文明史』 NTT 出版
- フィリップ・コトラー (2015)『資本主義に希望はある』 ダイヤモンド社
- 佐伯 啓思著 (2015)『さらば、資本主義』 新潮新書